

歳出削減

財政課財政係 ☎0824-73-1129

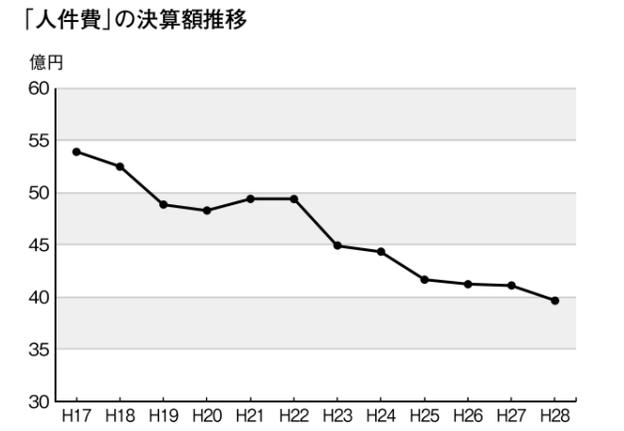
第2期持続可能な財政運営プラン

広報しょうばら2月号では、「第2期持続可能な財政運営プラン」の策定と歳入確保に向けた取り組みについてお知らせしました。
現在の財政計画では、人口減少に伴う税収、普通交付税の大幅な減額などにより、本市の歳入総額は減少する見込みです。そのため、財政の健全化対策を実施することが必要不可欠であり、今後減少する歳入に見合う歳出となるよう、さらなる歳出削減を図る必要があります。
3月号では、各歳出項目の現状と削減に向けた取り組みについてお知らせします。

本市の財政状況とプランによる取り組み ～歳出～

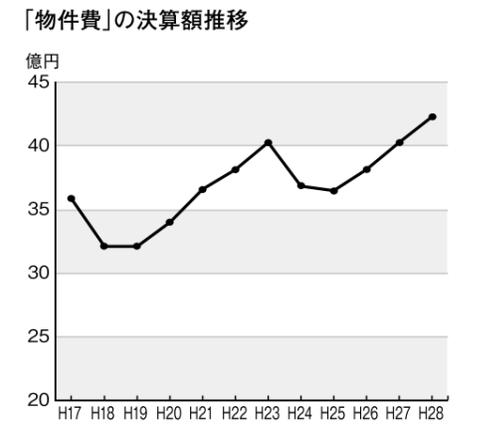
① 人件費
人件費とは、職員員の給料や各種委員の報酬など

「定員適正化計画」に基づく職員定数の適正化に取り組む中で、指定管理者制度の拡大や勸奨退職の実施などにより、大幅に職員数を減少させています。
プランによる取り組み
人件費については、適正な職員定数の管理に努めるほか、市独自の給料減額や時間外勤務の縮減などに取り組みを進めました。
これらの取り組みにより、人件費の削減については一定の成果を上げています。今後も業務の効率化などに努めることで継続した削減を図ります。



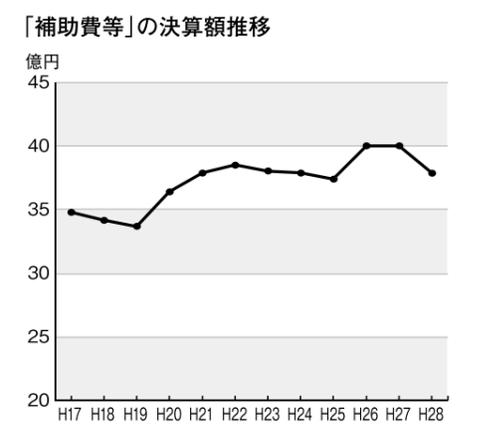
② 物件費
物件費とは、消耗品費や委託料、光熱水費、備品購入費など

業務の効率化を目的として事務事業の外部委託などを行っています。そのため、委託料が増加し、物件費全体も増傾向にあります。
特に、遠距離通学に係るスクールバス運行、生活交通路線確保、子育て支援関連事業などの委託に要する経費が増加しています。
プランによる取り組み
物件費は、平成29年度当初予算を基準として、平成30年度は2%、平成31年度は4%、平成32年度以降は6%を基本とした減額に取り組みます。
また、公共施設は、個別の施設ごとに利活用の方向性を定め、維持管理経費の縮減を図ります。その他に、外部委託契約に係る業務や指定管理事業の見直しにも努めます。



③ 補助費等
補助費等とは、個人や各種団体に対する補助金・助成金など

補助金は、主な交付対象である市民人口が減少傾向にある中でも増加しており、第1期持続可能な財政運営プランを策定した平成18年度から平成28年度までに約11%の増額の37億9千万円となっています。
平成27年度決算では、市民1人当たりの市単補助金額は、県内の市でも高く、全国の市の中でも7番目に高い金額となっています。
プランによる取り組み
補助金は、「交付すべきもの」ではなく「交付できるもの」との原点に立ち返り、市税などの収入額に応じた総量規制・基準設定などを検討します。なお、補助金は、それぞれの性質別に、①運営補助②事業補助③イベント補助④個人給付などに区分して、補助金額や対象経費の見直しに努めます。

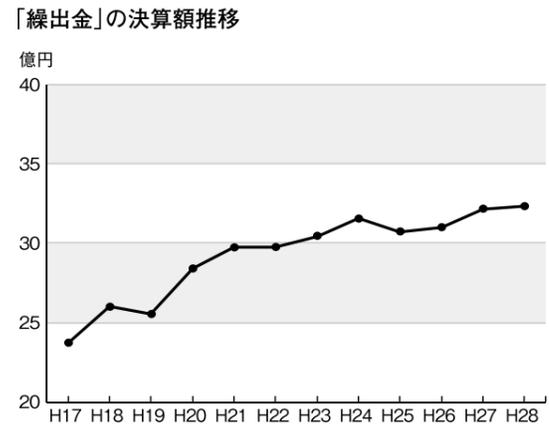


④ 繰出金
繰出金とは、一般会計から特別会計へ、一定の基準に基づき支出する経費

繰出金は、特別会計で運営する国民健康保険事業や介護保険事業、上下水道事業などの実施に要する経費の一部を、一定の基準に基づき一般会計が負担する経費です。
近年では、介護保険事業、後期高齢者医療事業に係る給付費などの法定経費や、下水道事業に係る施設の修繕経費などが増加しており、これらが繰出金の増額要因となっています。

プランによる取り組み

繰出金の縮減に努めるには、各特別会計の歳出総額の抑制が必要です。そのため、今後は、各特別会計の物件費相当額の3%削減などを行うことで、特別会計への繰出金の縮減に努めます。

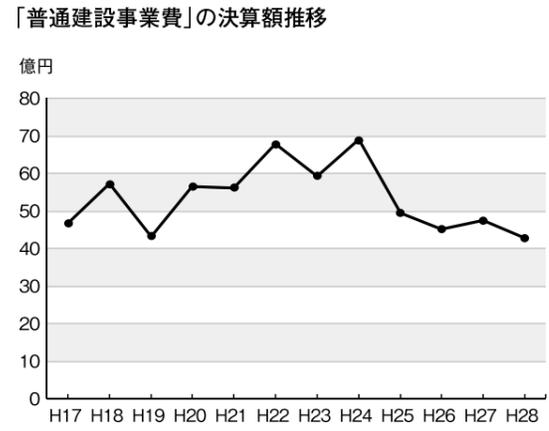


⑤ 普通建設事業費
普通建設事業費とは、道路整備など公共事業の実施に係る経費

普通建設事業は、長期総合計画・実施計画に基づき計画的に実施しています。
その事業費は、年度間で増減するものの、国や県からの補助金や、償還金に対して交付税がより多く措置される地方債を活用することで、一般財源の増加を抑制しています。

プランによる取り組み

これまで積み立ててきた地域振興基金を取り崩し、普通建設事業に活用することも含め、長期総合計画・実施計画へ掲載された事業を行うために必要となる一般財源の抑制に努めます。



庄原市の財政指標

総務省の公表している直近の指標(平成27年度決算数値)は次のとおりです。
財政構造の弾力性や財政力が**低い順**に順位を付けており、県内の市の中で①は3番目に、②③は1番悪い数値となります。

指標	内容	数値	県内市順位	全国市順位
①経常収支比率	財政構造の弾力性を表す指標	95.4%	3位	80位
②財政力指数	地方公共団体の財政力の強弱を示す指数	0.26	1位	28位
③実質公債費比率	地方債の元利償還金が財政に及ぼす負担の度合いを表す指標	16.8%	1位	20位

市民1人当たりの各金額

市民1人当たりの補助交付金と地方債の金額は次のとおりです。
本市が単独で交付する補助交付金は、県内の市の中で1番目に、全国の市の中では7番目に高く、地方債残高は県内の市の中で1番目、全国の市の中では10番目に高い金額となっています。

区分	人口一人当たりの金額	県内市順位	全国市順位
市単独補助交付金	41,116円	1位	7位
地方債残高	1,062,000円	1位	10位

※県内市14団体、全国市813団体
※総務省「平成27年度市町村別決算状況調査」、平成27年度国勢調査人口により計算

第2期持続可能な財政運営プランによる取り組み ～まとめ～

このプランの計画期間は、平成30年度から平成37年度までの8年間とし、平成30年度から平成33年度までの4年を前期実施期間と定め、これまでお知らせした内容について取り組みます。
また、平成34年度以降を後期実施期間とし、交付税制度などの動向を勘案し、取り組み内容は別途定めます。
持続可能な財政運営を目指す取り組みの中で、市民の皆様にご負担をおかけする内容もありますが、ご理解とご協力をよろしくお願いいたします。